様式第６号

**南山城村特別養護老人ホーム整備計画書**

年　　月　　日

南山城村長　　　　　　　　　様

（申請者）所在地

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

介護老人福祉施設の整備に係る計画書及び添付書類を添えて提出します。

１　法人等について

【１】理念・姿勢

|  |
| --- |
| ・法人等の理念と姿勢について |
| ・サービスを提供するための具体的な取り組みや方策について |

【２】資金計画

|  |
| --- |
| ・施設整備及び運営資金の確保について  ・資金計画、収支シミュレーション、返済計画について |
| ・（あれば）累積借入金に対する償還の見通し等について |
| ・現在の施設等の経営状況について |

【３】先駆性・独自性

|  |
| --- |
| ・施設運営や事業の計画について |
| ・南山城村の高齢者福祉施策にとって有意義なプランがあるか |

２　事業運営について

【１】人材確保・人材育成

|  |
| --- |
| ・開設に向けた職員確保の計画について |
| ・人材確保、採用計画、人材育成、離職防止等に関する体制について |
| ・職員の処遇改善に関するキャリアパスへの取り組みについて |
| ・研修計画について |

【２】サービスの質の担保と向上策

|  |
| --- |
| ・利用者の心身の状況等の把握方法について |
| ・サービス提供にかかる考え方や取り組みについて |
| ・入所者が施設を選択するための情報公開についての考え方 |

【３】サービス提供方法

|  |
| --- |
| ・プライバシーに配慮したサービス提供について |
| ・利用者の意思や人格を尊重し、利用者の立場に立ったサービス提供について |
| ・利用料の設定について |
| ・社会福祉法人等による利用者負担軽減制度に対する考えについて |
| ・食事、排泄、入浴等の介助について |

【４】安全の確保

|  |
| --- |
| ・防災、事項、感染症等の利用者の安全確保や危機管理について |
| ・事故発生時や事故発生防止に対する考え方、職員に周知する体制について |
| ・非常災害への対策・緊急時の対応方針について |

【５】入居者の保護

|  |
| --- |
| ・個人情報取り扱い・情報公開について（例：手順書の作成等） |
| ・苦情発生時の対応方法等や、職員への周知等について |
| ・利用者とその家族の声を把握する方法について |
| ・入所者の社会生活上の便宜の提供等（一時金の取扱）に関する取組みについて |
| ・虐待防止及び身体拘束廃止に対する考え方や取組について |
| ・非常災害に関する計画、避難・救助訓練等の取組について |
| ・事故防止、感染症対策にどのように取り組むか。 |

【６】医療体制

医療連携機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力予定医療機関  （又は嘱託医） | 医療機関名 |  |
| 住所 |  |
| 診療科目 |  |
| 協力内容 |  |
| 事業予定地との直線距離 | ｋｍ |
| 所要時間（車利用） | 分 |
| 医療機関名 |  |
| 住所 |  |
| 診療科目 |  |
| 協力内容 |  |
| 事業予定地との直線距離 | ｋｍ |
| 所要時間（車利用） | 分 |
| 協力予定歯科  医療機関 | 医療機関名 |  |
| 住所 |  |

|  |
| --- |
| ・入居者の健康管理、治療等ができる医師の確保について |
| ・医療的処置が必要な高齢者の受け入れについて |
| ・ターミナルケアについて |
| ・介護職員による端の吸引、看取り等への取り組みについて |

【７】法令順守

|  |
| --- |
| ・指定権者からの指導及び助言を受けた場合の対応及び改善方法について |

３　計画用地について

|  |
| --- |
| ・土地の購入又は賃貸について（下記のいずれかに〇）  一括支払いでの購入（130,000,000円）。  賃貸借契約（更新有り。当初契約期間30年。年間賃貸借料4,300,000円）。 |

４　施設整備計画について

建物概要

|  |  |
| --- | --- |
| 整備区分 | 新設 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 延べ床面積 | ㎡ | | 建築面積 | ㎡ |
| 建ぺい率 | ％ | | 容積率 | ％ |
| 構　造 | | 造　　　　階建　　　　　　　耐火　・　準耐火 | | |
| 権利関係 | | 自己所有（今後建設予定） | | |
| 居室の概要  （該当部分に〇）  [居室形態]  　　　ユニット型個室  （ユニット数 　　　　 ） | | 居室数（　　　　）室　　内　　　人部屋（　　　　）室  　　　　　　　　　　　　内　　　人部屋（　　　　）室 | | |
| 居室面積  ※居室面積は、便所、収納整備、洗面設備を除く内法  　　　人部屋（　　　　　）㎡～（　　　　　）㎡  　　　人部屋（　　　　　）㎡～（　　　　　）㎡ | | |
| 主な居室内設備（内寸）  １．便　　所：　　有　・　無　（有の場合　　　　　　㎡）  ２．収納設備：　　有　・　無　（有の場合　　　　　　㎡）  ３．洗面設備：　　有　・　無  ４．手　　摺：　　有　・　無  ５．その他特記事項（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設備の設置状況  (該当番号に〇、居室の形態及び運営形態により選択してください。）  ※５、６は居室内は含まない。 | | １ 共同生活室（ユニットの場合）　２ 静養室　　３ 食堂  ４ 浴室（　個浴　・　機械浴　・　リフト浴　）  ５ 洗面設備　　６ 便所　　７ 医務室　　８ 調理室  ９ 介護職員室　10 看護職員室　　11　機能訓練室  12 面談室　 13 洗濯室又は洗濯場　　14 汚物処理室  15 介護材料室　　16 事務室  17 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  18　その他 |
| 設備の設置状況で選択したものについて記入 | 静養室の概要 | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  　特長： |
| 食堂の概要 | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  　特長： |
| 浴室の概要 | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  特長： |
| 洗面設備の概要 | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  　特長： |
| 便所の概要  （職員専用は除く。） | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  　特長： |
| 機能訓練室 | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  　特長： |
| 面談室 | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  特長： |
| 共同生活室 | | 面積：　　　　　　　　　　㎡  　手摺：　　有　　　・　　　無  　特長： |
| 廊下幅  （両手すり幅を除く有効幅員） | | 片廊下　最大（　　　）ｍ～最小（　　　）ｍ  中廊下　最大（　　　）ｍ～最小（　　　）ｍ |
| 工事着工予定日 | |  |
| 竣工予定年月日 | |  |

【１】構造１

|  |
| --- |
| ・家庭的な生活空間を取り入れるための工夫、居室や浴室等の広さ、洗面台やトイレの配置、利用者の見守り等について |
| ・地域交流スペースの面積について |
| ・リハビリ特化型としての十分な運動スペースや機械設備の確保について |

【２】構造２

|  |
| --- |
| ・入所者の処遇や職員の労働環境など良質なケア体制の提供への配慮について |

【３】地域社会との交流

|  |
| --- |
| ・地域との交流や連携について  （地域の高齢者等の居場所づくり、多世代交流拠点施設としての計画等） |

【４】設計上の特色等

|  |
| --- |
| ・施設整備計画を設計するにあたり、特に配慮した点、アピールポイント等 |

５　通所介護（リハビリ特化型デイサービス）について

【１】実績

|  |
| --- |
| ・理学療法士、作業療法士などが身体の評価を行い、日常生活動作の維持向上を目的としたデイサービスの実績等について |

【２】資格

|  |
| --- |
| ・リハビリ特化型サービスを提供するための理学療法士・作業療法士等の配置に関する考え方について |

【３】配布資料

|  |
| --- |
| ・配布資料の作成にあたり、貴殿の特徴など（どのようにわかりやすく、興味をもってもらえるようにされているか） |

【４】プログラム

|  |
| --- |
| ・プログラム内容に係る特色など |
| ・通所時だけでなく、普段の生活習慣に取り入れて自宅においても活用・継続できるような工夫について |
| ・運動や体操等の実技だけでなく、その他の健康維持や増進につながるような講義等を織り交ぜる等の貴殿の特色や独自施策等について。 |

【５】プログラム終了後の取組

|  |
| --- |
| ・終了後の参加者に対してフォローアップを行う等、貴殿独自の取組みや特色等について。 |

６　その他

【１】村内における在宅介護サービスを実施している事業者との関わり方について

|  |
| --- |
| ・ |

【２】災害時における、地域の受け入れ施設としての対応（高齢者等含む）

|  |
| --- |
| ・近年多発している災害発生時における、地域住民への対応について |

【３】地域包括ケアの取組み

|  |
| --- |
| ・介護予防や健康づくりの推進、生活支援の取組みや認知症カフェ等、地域包括ケアシステムの構築に寄与する取組みについて |
| ・法人（専門職員等）の持つ社会資源・知識を地域へ還元する取組みについて |